

ロッテルダム日本人学校における非認知能力の育成を目指した実践

前ロッテルダム日本人学校 教諭

筑波大学附属桐が丘特別支援学校 教諭 古山 貴仁

キーワード 非認知能力、遠隔合同授業、現地校交流

赴任校の概要（2025年4月現在）

ロッテルダム日本人学校

Stichting the Japanese School of Rotterdam

URL：https://jsrotte.nl/

児童生徒数：小学部14人 中学部6人

1 はじめに

私は、令和3年4月から令和7年3月までの4年間、オランダのロッテルダム日本人学校に赴任する機会をいただいた。ロッテルダムは首都アムステルダムに次ぐ第2の都市で、ヨーロッパ最大の貿易港である「ユーロポート」があることから様々な人々が集まり、約170ヶ国の国籍の人々が住んでいる。また、第二次世界大戦の空襲で壊滅的な被害を受けた歴史があるが、大胆な復興計画により、近代建築が立ち並ぶ都市となった。近年にも、マーケットとマンションが一体となった複合施設「マルクトハル」や、斬新なデザインの「ロッテルダム中央駅」などが作られ、画期的な建築物がある街である。

このような国際色豊かな街にあるロッテルダム日本人学校は、現在は小・中学部の児童生徒合わせて20名前後の小規模校である。そのため、多様な人間関係の構築や、活発な意見交換、協働的な学習を進めることに課題がある。これらの教育課題の解決のために、学校研究の研究主題を「非認知能力の育成」とし、人間関係の広がり・社会的な広がりを促進することを目指した。私は、令和4年度・令和5年度の2年間、研究主任としてこの研究をすすめる立場であった。本報告では、この非認知能力に焦点を当てた実践について紹介する。

なお、私は特別支援学校からの派遣であるため、ロッテルダム日本人学校の校内支援体制の充実や、欧州日本人学校の特別支援教育コーディネーター・特別支援教育担当教員を繋ぐネットワークづくり等の実践も行わせていただいた。本報告では触れないが、科学研究費補助金（奨励研究）の助成を受け、研究成果の発信を行っているので参考にさせていただきたい（研究課題：23H05105、小規模在外教育施設における特別な配慮を必要とする児童生徒への校内支援モデルの開発、研究代表者：古山貴仁、研究課題：24H02468、小規模在外教育施設における特別支援教育担当教員の学校間連携を図るモデルの構築、研究代表者：古山貴仁）。

2 ロッテルダム日本人学校で育てたい「非認知能力」

近年、教育現場やビジネスの世界で、「非認知能力」が注目されている。これまでは学力テストやIQなどで測定される知識や技能を表す「認知能力」が重視されてきた。一方、物事に対する考え方、取り組む姿勢、行動など、日常生活・社会活動において重要な影響を及ぼす能力が「非認知能力」とされている（日本生涯学習総合研究所、2018）。しかし、非認知能力と一言で言っても、様々な能力の総称であるため、非常に多岐にわたる。国

立政策研究所（2024）は、非認知能力がカバーする幅広い内容の中でも特に、児童生徒の生活や発達に重要である「社会情緒的能力」についてまとめている。これは、自己意識やセルフコントロール、自己効力感などの「自分に関する領域」と、他者の感情・意図・信念の理解や、他者の視点や立場の理解などの「他者に関する領域」、共感性やコミュニケーションなどの「自分と他者や集団との関係に関する領域」の3つの能力としている。ロッテルダム日本人学校では、この社会情緒的能力の中でも特に、自分に関する領域の「自らを高める力」と、他者に関する領域の「他の人とつながる力」が必要であると考え、この2つの力に焦点を当てて実践を行うことを共有した（表1）。

表1 ロッテルダム日本人学校で育てたい非認知能力

自 ら を 高 め る 力	1 例えば難しいことがあっても、あきらめずにもう一回と思える 2 新しいことに積極的に挑戦できる 3 目標を達成した時に、「嬉しさや気持ち良さ」を感じる 4 何かに取り組んでいるときに「楽しい」と感じられる 5 反省し改善するために日々のふり返りができる
他 の 人 と つ な が る 力	6 初対面の人や自分と合いにくい人とも上手く付き合える 7 礼儀やマナー、ルールを意識しながら行動できる 8 相手の性格や考え方を理解しながら行動できる 9 いま、相手が何を思っているのか理解しようとする 10 集団の中で自分の役割を自覚しながら行動できる

3 実践事例

日々の授業の中でも非認知能力を育てるために、上記に示した2つの力を意識した実践をすすめてきた。しかし、1学級の在籍児童生徒数が1～5名と少なく、授業の中で多様な考えに触れる機会はどうしても少なくなるという現状があった。そこで、他の日本人学校との遠隔合同授業や、現地校とのプロジェクト型学習など、多様な人々とかわる機会を設けた。その中で、自分の考えを相手に伝えたり、相手意識を持ったりすることで、非認知能力の育成に焦点を当てた実践を行うことができた。

(1) 遠隔合同授業

2022年8月に、欧州内の小規模日本人学校へ企画書を送付し、協力校を募った。その中で、ロッテルダム日本人学校と同様に少人数であるという課題のあった、ローマ日本人学校、ブカレスト日本人学校と連携し、遠隔合同授業を実施した。

私は、ロッテルダム日本人学校の小学部5年生の児童4名と、ローマ日本人学校の小学部5年生の児童1名の計5名で、算数の授業実践を行った（図1）。文部科学省の遠隔学習導入ガイドブック（第3版）は、遠隔合同授業が効果を期待しやすい学習場面を示している「発表」「考えや意見の出し合い」「議論や話し合い」「協働制作」「情報の集約」「互いの特徴や相違点の伝え合い」「遠隔にある教育資源の活用」の7項目が挙げられている（文部科学省、2018）。本実践では、特に「発表」「考えや意見の出し合い」「議論や話し合い」の3つの学習場面を設定した。全ての授業を遠隔合同授業で行うのではなく、知識・技能についてはそれぞれの学校の授業の中や、

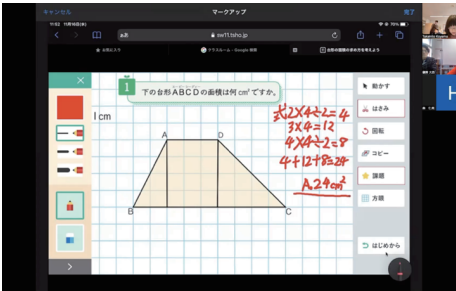


図1 ローマ日本人学校との遠隔合同授業

反転学習として予習を行った。そして、遠隔合同授業の時に、より発表する機会を設けたり、意見を活発に出し合ったりできる環境設定を行った。

実際の遠隔合同授業では、テレビ会議システムのZoomを用いた。問題提示等は、Zoomの共有機能を使い、プレゼンテーションソフトやデジタルコンテンツで示した。授業実践でのポイントは以下の3点である。

①教科書のデジタルコンテンツの活用

オンラインでの授業となるため、デジタル教科書や教科書準拠のコンテンツを活用し、それぞれが考えたことをタブレット端末に書き込むことで、相手校の児童に説明できるようにした。

②クラウド上での情報共有

遠隔合同授業以外の授業日に、お互いの学校で学習した内容をクラウド（Googleドライブ）で共有し、学習の進捗状況の確認とともに、場所や時間は違っても同じ学習を進めていることを実感できるようにした。

③グループウェアでの話し合い活動

すべての時間を遠隔合同授業で実施することは難いため、合同で行わないときには、グループウェア（Google Classroom）を用いて、それぞれの学校の進捗状況を共有できるようにした。また、教員が提示した課題について、Google Classroom上で児童たちが意見交換をしたり、質問に答えたりすることで、普段から相手の学校の児童を意識した実践を行うことができた。

遠隔合同授業を実施したことによって、普段の学級での授業よりも多様な考えに触れたり、発表する機会を増やしたりすることができた。例えば今回紹介したローマ日本人学校との授業では、言葉に合わせてデジタルコンテンツを動かしたり、順序立てて説明をしたりなど、画面の先の相手にどのようにすれば自分の考え方が伝わるのかを意識し、言葉の使い方や方法などを工夫する様子が多く見られた。その中でも、他者とのコミュニケーションを意識した活動を多く取り入れ、他者意識を持って相手に自分の考えを伝えられたことで、非認知能力の育成に繋がったと感じている。

(2) 現地校とのプロジェクト学習

非認知能力の育成を目指す実践として、2024年度に実践を行った。これまでもロッテルダム日本人学校は、隣接するインターナショナルスクールや、地域の現地校の子どもたちを招き、日本の文化を紹介したり、一緒に遊んだり等の実践を行ってきた。しかし、こちらから日本のことを紹介する単発での交流行事となっており、お互いが学び合う活動にすることに課題があった。そこで、現地校との継続的なプロジェクト学習を行うことで、よりコミュニケーションを取ったり、自分の考えを相手に伝えたりする機会にできると考えた。

授業実践は、本校小学部児童と、これまでも交流を行ってきた現地校の児童がチームになって、一緒に1つの国についての調べ学習を行った。言語、宗教、衣服、食事、祭り・イベント、学校の6つのトピックについて調べ、プレゼンテーションを作成するプロジェクト学習である。4回の対面での学習とそれぞれの学校でプレゼンテーションソフトを用いた資料作成を行った（図2）。最後の学習回には、作成したプレゼンテーションの発表会を行い、グループごとに英語で発表した（図3）。

お互いの母国語が違う中、英語を共通言語としてグループの友だちとコミュニケーションを取りながら学習をすすめることができた。うまく伝わら



図2 話し合いの様子



図3 一緒に発表する様子

ないときには、単語やジェスチャーで伝えたり、翻訳アプリを使ったりして、相手に考えを伝えようと頑張る姿がみられた。このプロジェクト学習を通して、相手校の児童と一緒にプレゼンテーションを作り上げるという目的意識をもち、学ぶ意欲を高めることができた。そして、お互い母国語が異なる中で、様々な方法を駆使してコミュニケーションを取り、相手のことをもっと知ろうとする姿をみることができた。このような様子から、「自らを高める力」「他の人とつながる力」に繋がったのではないかと思う。

(3) 成果

これらの実践を通して非認知能力がどのように変化したか評価するために、育てたい非認知能力についてのアンケートを作成・実施した。アンケートは、教員間で共有した「自らを高める力」5項目と、「他の人とつながる力」の5項目について、5件法で自己評価を行った。このアンケートを実践前・実践後で2回実施し、個人内で非認知能力についてどのような変化があったのかを分析した。結果はレーダーチャートにして可視化した(図4)。その結果、特に自らを高める力の「反省し改善するための日々の振り返りができる」の項目や、他の人とつながる力の「相手の性格や考え方を理解しながら行動できる」の項目に変化がみられた。遠隔合同授業や現地校とのプロジェクト学習を通して、相手に自分の考えを知ってもらうためにどのようにすればよいか考えたり、活発なコミュニケーションを取ろうとしたりする姿がたくさんみられたため、子どもたち自身も成果を実感しているのではないかと思う。

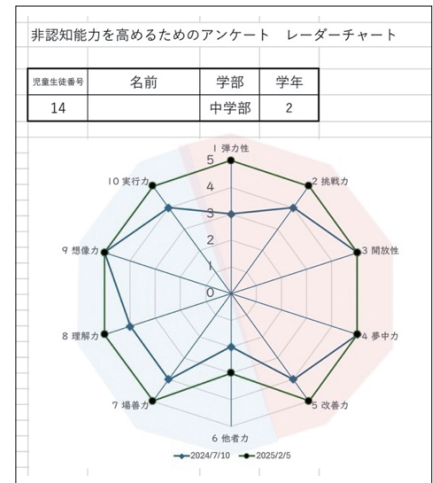


図4 作成したレーダーチャート

また、教員間でもこれらの実践を通してどのような力が育まれたのか、具体的な環境設定や手だてをどうするとよいのかの2点について意見を出し合った。「初対面の人や自分と合いにくい人とも上手く付き合える」「いま、相手が何を思っているのか理解しようとできる」の項目について、相手のことを知りたい、相手とコミュニケーションを取りたいという気持ちが育まれたという意見があった。環境設定については、子どもたち同士で助け合いができる状況を作る、普段の授業からグループ活動等の場を多く設定する等の意見が出された。

4 おわりに

ロッテルダム日本人学校に赴任した4年間の間に、非認知能力の育成を目指した様々な実践を行うことができた。これからの社会の中において、多様な人々と協働し、世界で活躍するグローバル人材を育成するために、非認知能力を育てていくことは、非常に重要なことである。この在外教育施設派遣での経験を生かし、これからも非認知能力を育てる実践を続けていきたい。

引用・参考文献

国立政策研究所 (2024)「社会情緒的 (非認知) 能力の発達と環境に関する研究:教育と学校改善への活用可能性の観点から」

https://www.nier.go.jp/05_kenkyu_seika/pdf_seika/r05/r060424-02_honbun.pdf

文部科学省 (2018)「遠隔学習導入ガイドブック 第3版」

https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afieldfile/2018/09/13/1409199_001.pdf

日本生涯学習総合研究所 (2018)「非認知能力」の概念に関する考察.

<https://www.shogai-soken.or.jp/research/non-cog2018.pdf>